



平成23年3月期 第1四半期決算短信

平成22年7月16日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓 (TEL) 03 (5308) 9888
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,072	△4.3	505	△25.8	509	△24.9	283	△18.7
22年3月期第1四半期	5,299	10.7	681	16.0	678	16.9	348	14.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2,994	19	-	-
22年3月期第1四半期	3,459	99	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	8,386		4,611		50.3	45,355	25	
22年3月期	9,230		5,372		53.9	49,363	00	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,218百万円 22年3月期 4,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	-	2,700	00	-	-	2,800	00	5,500	00
23年3月期	-	-								
23年3月期(予想)			2,700	00	-	-	2,800	00	5,500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,280	△1.8	1,160	△8.5	1,155	△8.8	620	△2.8	6,603	68
通期	20,700	0.7	2,460	4.6	2,450	4.0	1,300	15.8	13,911	92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規—社 除外—社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	93,000株	22年3月期	110,730株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	10,000株
23年3月期1Q	94,784株	22年3月期1Q	100,730株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) セグメント情報	6
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8
(1) 生産実績	8
(2) 受注状況	8
(3) 販売実績	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、欧州での財政危機など今後の景気回復への不安材料はあるものの、新興国の旺盛な需要に牽引されて輸出企業を中心に緩やかな回復をみせております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ホール企業の経営環境に大きな変化はなく、比較的安定的に推移したものと思われまます。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業と中古遊技機売買仲介事業において、サービスの付加価値向上と生産性の向上を追求し、更なるシェア拡大を目指してまいりました。しかしながら、中古遊技機売買仲介事業においては、中古遊技機流通市場の流通量が例年になく極めて低調に推移し、各種施策による需要の喚起とコスト削減に取り組んだものの、市場低迷による取引高の減少を穴埋めするには至りませんでした。

その結果、当第1四半期の売上高は5,072百万円（前年同期比△4.3%減）、営業利益は505百万円（同△25.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(広告事業)

当第1四半期連結会計期間のパチンコホール広告市場は、新店告知需要、新台入替告知需要ともに目立った特需等もみられず、概ね例年並みで推移しました。

こうした環境化において、当社は、広告事業におけるシェア拡大に向け、未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得に向けた営業活動を強化し、取引店舗数の増加に努めてまいりました。また、クライアントの集客戦略支援において一層付加価値を高めるため、テレビCM、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップを拡充し、積極的な提案活動を展開してまいりました。

こうした取り組みの結果、例年と比較しても新規出店告知需要が大きかった前第1四半期との対比では、比較的厳しい事業環境ではあったものの、当第1四半期の売上高は4,840百万円（前年同期比0.3%増）の増収を確保することができました。しかし、主として品目構成比の変化による粗利率の低下の影響もあり、セグメント利益は681百万円（同△4.1%減）となりました。

(中古遊技機売買仲介事業)

当第1四半期連結会計期間の中古遊技機流通市場は、本年6月より中古遊技機流通ルールが変更され、中古遊技機機移動時における保管期間の延長や申請書類の増加等による確認作業の増加により、一時的に中古遊技機売買を抑制する動きが見られました。さらに遊技機の新台販売が低迷したことから、中古遊技機の流通量は例年になく極めて低調に推移いたしました。

こうした環境下において連結子会社の(株)バリュー・クエスト（以下、VQ社）では、会員制の中古遊技機売買情報提供サービス「VQnet」における付加価値を高める施策を積極的に推進してまいりました。「VQnet」の会員向けに展開しました在庫管理システム「VQ在庫」を大幅にリニューアルし、利便性向上を図りました。リニューアル後の「VQ在庫」には、新しい中古遊技機流通ルールに対応した機能を盛り込み、売買取引時の作業負担を軽減させるとともに、「VQnet」上での取引を容易にする機能を付加いたしました。

また、即時に売買が完了する取引方法の提供やコールセンターによる会員の取引状況に応じた売却先、購入先の紹介など、より迅速な中古遊技機売買の仲介を実現する取引フロー改善や、中古遊技機配送を低価格で実現する運送サービスの提供を始めるなど顧客ニーズに応えるサービス開発を進めてまいりました。さらに厳しい環境化においても利益が確保できる収益構造の確立に向け、コスト管理を厳格化してまいりました。

しかしながら、こうした取り組みも需要の大幅な減少の影響を埋め合わせるには至らず、当第1四半期の取扱高は22千台（前年同期比△60.0%減）となり、売上高は186百万円（同△56.0%減）、セグメント損失はのれんの償却額を35百万円計上した結果、△53百万円（前年同期は113百万円の利益）となりました。

なお、中古遊技機売買仲介事業については、当面、不確実性の高い事業環境が続くことが予想されますが、VQ社の業績の現状、中古遊技機出荷台数の推移、中古遊技機流通市場の現況等を総合的に勘案し、しかるべき措置を講じてまいります。具体的には同事業の損益分岐点売上高を、月額50～60百万円と想定し、低迷する売上高水準でも黒字の維持できる収益構造を早急に確立するため、固定費を中心とするコスト削減を第2四半期末までに実施してまいります。

(不動産事業)

当第1四半期連結会計期間においては、連結子会社の(株)ランドサポート（以下、LS社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、5件の賃貸物件仲介案件（9百万円）を成約いたしました。

その結果、当第1四半期の売上高は45百万円（前年同期比25.0%増）となり、セグメント利益は23百万円（同53.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は8,386百万円となり、前連結会計年度末比△844百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が△377百万円減少したこと、および長期性預金が△300百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は3,775百万円となり、前連結会計年度末比△82百万円の減少となりました。これは、主に中古遊技機売買仲介顧客預り金が△167百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は4,611百万円となり、前連結会計年度末比△761百万円の減少となりました。これは、四半期純利益283百万円を計上する一方、自己株式の取得△760百万円および前期決算に係る配当△282百万円があったこと等によるものであります。なお、自己株式17,730株は本年6月30日に消却いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益512百万円を計上した一方で、VQ社における中古遊技機売買仲介顧客預り金が△167百万円減少した他、前期決算に係る法人税等の確定納付額△495百万円を納付したこと等により△103百万円の支出（前年同期は△728百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の払い戻しによる収入300百万円および差入保証金の回収による収入62百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出△42百万円があったこと等により293百万円の収入（前年同期は△134百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入れによる収入500百万円があった一方で、自己株式の取得による支出△760百万円および前期決算に係る期末配当金の支払△249百万円（源泉所得税控除後）があったこと等により△566百万円の支出（前年同期は△246百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当第1四半期において△376百万円減少し、2,977百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月16日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益 経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,983	3,360
受取手形及び売掛金	2,351	2,359
繰延税金資産	33	69
その他	145	159
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	5,503	5,936
固定資産		
有形固定資産	979	968
無形固定資産		
のれん	140	176
その他	301	313
無形固定資産合計	442	489
投資その他の資産	1,460	1,835
固定資産合計	2,882	3,294
資産合計	8,386	9,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390	1,380
1年内返済予定の長期借入金	228	108
未払法人税等	222	550
中古遊技機売買仲介顧客預り金	394	561
その他	310	378
流動負債合計	2,546	2,980
固定負債		
長期借入金	1,186	862
資産除去債務	28	—
その他	15	15
固定負債合計	1,229	877
負債合計	3,775	3,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	2,401	4,143
自己株式	—	△983
株主資本合計	4,216	4,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△2
評価・換算差額等合計	1	△2
少数株主持分	393	400
純資産合計	4,611	5,372
負債純資産合計	8,386	9,230

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,299	5,072
売上原価	3,680	3,681
売上総利益	1,618	1,391
販売費及び一般管理費	937	885
営業利益	681	505
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	0	0
助成金収入	—	6
その他	1	0
営業外収益合計	1	11
営業外費用		
支払利息	4	5
その他	0	1
営業外費用合計	5	7
経常利益	678	509
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1
前期損益修正益	—	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	675	512
法人税、住民税及び事業税	264	193
法人税等調整額	32	41
法人税等合計	296	235
少数株主損益調整前四半期純利益	—	277
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△6
四半期純利益	348	283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	675	512
のれん償却額	35	35
減価償却費	52	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△4
支払利息	4	5
固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△163	7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	45	9
中古遊技機売買仲介顧客預り金の増減額 (△は減少)	△818	△167
その他	△12	△56
小計	△178	396
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△545	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△728	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△12	△42
無形固定資産の取得による支出	△21	△26
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△101	△0
敷金及び保証金の回収による収入	1	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134	293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△26	△56
自己株式の取得による支出	—	△760
配当金の支払額	△219	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246	△566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,109	△376
現金及び現金同等物の期首残高	4,629	3,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,520	2,977

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,826	423	36	13	5,299	—	5,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,826	423	36	13	5,299	—	5,299
営業利益(△営業損失)	710	113	15	△21	817	△136	681

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
広告事業	パチンコホール向け広告の企画、制作
中古遊技機売買仲介事業	インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介
不動産事業	パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介
その他事業	インドアゴルフ施設の運営

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告、中古遊技機売買仲介、不動産等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の事業運営会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」、「中古遊技機売買仲介事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「中古遊技機売買仲介事業」は、インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,840	186	45	—	5,072	—	5,072
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,840	186	45	—	5,072	—	5,072
セグメント利益又は 損失(△)	681	△53	23	—	651	△146	505

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△146百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△146百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれんに関する報告セグメント別情報

のれんの償却額および未消却残高

	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他事業	全社	合計
当期償却額(百万円)	—	35	—	—	—	35
当期末残高(百万円)	—	140	—	—	—	140

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式7,730株を760百万円にて取得いたしました。また、平成22年6月30日付で、保有する自己株式17,730株全株を消却した結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が1,743百万円減少し、利益剰余金が1,743百万円減少いたしました。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
折込広告	3,460	101.8
販促物	837	97.2
媒体	260	114.0
その他	281	83.4
広告事業計	4,840	100.3
中古遊技機売買仲介事業	186	44.0
不動産事業	45	125.0
その他事業	—	—
合計	5,072	95.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。